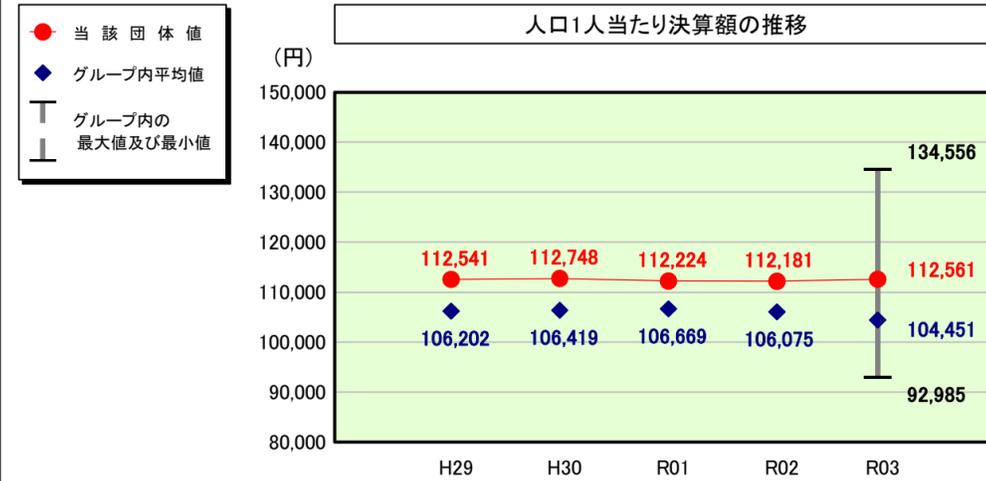


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

愛媛県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

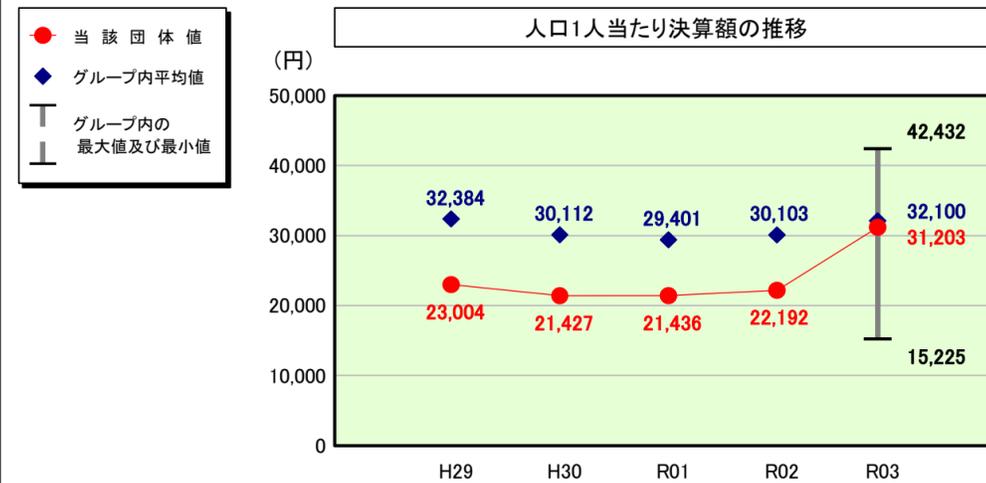
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	162,142,906	120,863	112,152	7.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	906,975	676	506	33.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	20	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,904,313	3,656	1,890	93.4
▲退職金	▲16,948,989	▲12,634	▲10,117	24.9
合計	151,005,205	112,561	104,451	7.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,356.28	1,269.39	86.89
ラスパイレス指数	98.7	99.2	▲0.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

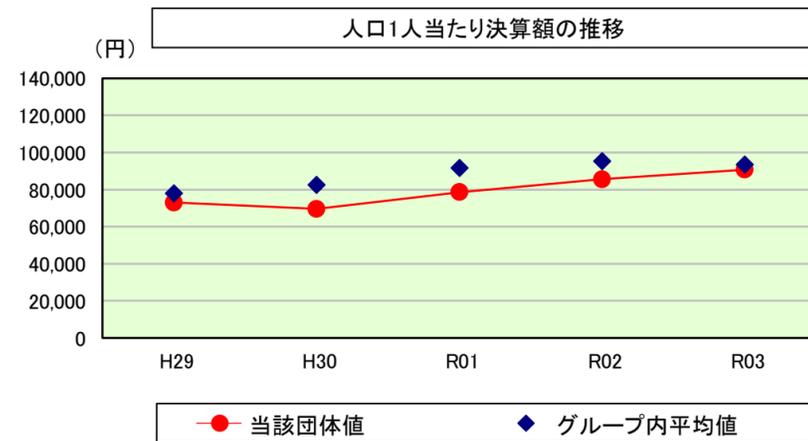
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	92,483,658	68,938	55,831	23.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4,356	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14,585	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,058,271	1,534	1,345	14.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	46	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	142,867	106	958	▲88.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲1,870,200	▲1,394	▲2,144	▲35.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲50,955,195	▲37,983	▲42,879	▲11.4
合計	41,859,401	31,203	32,100	▲2.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	101,828,194	73,030	1.4	77,936	7.3	▲5.9
うち単独分	29,954,784	21,483	12.7	19,401	6.2	6.5
H30	96,187,755	69,612	▲4.7	82,531	5.9	▲10.6
うち単独分	22,081,304	15,981	▲25.6	19,102	▲1.5	▲24.1
R01	107,691,601	78,657	13.0	91,743	11.2	1.8
うち単独分	24,020,484	17,544	9.8	21,872	14.5	▲4.7
R02	116,034,568	85,550	8.8	95,429	4.0	4.8
うち単独分	22,861,725	16,855	▲3.9	19,371	▲11.4	7.5
R03	121,702,026	90,718	6.0	93,540	▲2.0	8.0
うち単独分	24,551,009	18,301	8.6	20,617	6.4	2.2
過去5年間平均	108,688,829	79,513	4.9	88,236	5.3	▲0.4
うち単独分	24,693,861	18,033	0.3	20,073	2.8	▲2.5